

麦・大豆産地生産性向上計画 伊那市産地

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

伊那市は、全耕地面積に対して主食米の作付割合が約55パーセントを占める水田地域である。

近年、主食用米の国内需要が減少する中で、将来を見据え、加工用米等の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、麦・大豆の生産を拡大する必要がある。

麦・大豆の生産拡大にあたっては、担い手への集積が進む状況を踏まえ、効率的作業を可能とする生産性の高い麦・大豆産地づくりを推進していく。

また、長野県と連携し、麦の新品種、東山53号を導入する。この品種はパン・中華麺等に適した超強力小麦で実需と密接に連携し、切り替えを進め、収益の安定化を実現する。

大豆においては、実需から生産量を上回るニーズがあり、団地化の推進等による生産力向上により増産を推進する。

現在、伊那市においては、水田収益力強化ビジョンにより水田フル活用の推進に取り組んでいるが、本計画において、麦・大豆生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

・麦については、生産のほぼ全てを品種ハナマンテンが占めており、全量(約532トン)がパン・中華麺用として、県内の製粉企業に販売されているが、近年、作柄の不安定さにより安定生産が達成できていないことから、より越冬性に強く、多収で、麦の主要病害に強い新品種東山53号に、県全体の方針と連携を図りつつ切替える。

・大豆については、本地域で生産している品種ギンレイは、全量(71トン)が豆腐用として、県内・外の豆腐屋を中心に販売されているが、実需からの要望を生産量が満たしておらず増産を図る必要がある。

(2) 生産における現状と課題

近年、作付面積は麦、大豆いずれも減少傾向で推移しており、単収は県平均を下回ることが多い。単収低下の原因として、作付頻度の増加による地力低下等が考えられ、収量を向上させるためには、土壌診断に基づいた地力の回復、施肥や土壌改良資材の施用等の実施が課題となっている。

また、排水不良も単収低下の大きな要因となっており、耕盤破碎、暗渠の施工等による透排水性の改善が必要となっている。さらに、近年は、担い手への農地の集約が急速に進み、1農家あたりの作業面積が拡大することにより、適期作業の逸失等が起こり、単収低下を引き起こしており、作付の団地化等の推進が必要だが、団地化率は低調で、改善が課題となっている。

(3)実績

① 生産量

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成29年産	平成30年産	令和元年産(現状)	平成29年産	平成30年産	令和元年産(現状)	平成29年産	平成30年産	令和元年産(現状)
小麦	ハナマンテン	(221) 245	(206) 236	(197) 219	(367) 420	(278) 318	(242) 285	(810) 904	(572) 660	(477) 532
	東山53号	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
大麦	ファイバースノウ	(9) 18	(7) 15	(9) 16	(311) 324	(259) 271	(475) 418	(27) 57	(19) 39	(43) 75
作物計		(230) 263	(213) 251	(206) 235	(339) 372	(269) 295	(359) 352	(838) 961	(591) 699	(520) 607

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成29年産	平成30年産	令和元年産(現状)	平成29年産	平成30年産	令和元年産(現状)	平成29年産	平成30年産	令和元年産(現状)
大豆	ギンレイ	(34) 64	(32) 61	(23) 51	(134) 138	(163) 107	(146) 110	(45) 87	(52) 91	(34) 71
作物計		(34) 64	(32) 61	(23) 51	(134) 138	(163) 107	(146) 110	(45) 88	(52) 91	(34) 71

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。

※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。（大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能）

② 団地化

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
小麦	ハナマンテン					69	36.0%	現数値以外不明
	東山53号					0	0.0%	
大麦	ファイバースノウ					1	14.4%	現数値以外不明
作物計						70	35.0%	

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆	ギンレイ					2	10.3%	現数値以外不明
作物計						2	10.3%	

※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 団地化率は、団地化面積が当該品目の作付面積に占める割合を指す。現状数値以外は把握できる範囲の記載で良い。

③ 団地化率の計算に用いる団地の基準・考え方

長野県における団地の定義は1ha以上(中山間地域においては、0.5ha以上)としており、当該地域においては、この面積基準を満たす、同一作物が作付されており、一連の農作業に支障が生じない2筆以上農地により、団地化率を算出する。

※ 都道府県の基準と異なる場合は、必ず記載すること。